



平成 17 年 3 月期

第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 2 月 10 日

上場会社名

株式会社 ニチレイ

(コード番号:2871 東証・大証第1部)

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人
 問合せ先責任者 役職名 財務・IR広報部長 氏名 中村 隆

TEL (03) 3248 - 2167

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 ・税効果会計および税金費用の計算に当たっては簡便な方法を採用しております。
 詳細については、添付資料26ページの「連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準」をご参照ください。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 ・16年3月期比 連結(新規) 8社 (除外) 9社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	355,731	△ 10.9	12,020	△ 9.3	11,243	△ 2.5	5,602	△ 4.8
16年3月期第3四半期	399,115	—	13,260	—	11,529	—	5,887	—
(参考)16年3月期	496,611		13,976		12,095		△ 1,891	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	18.05	—
16年3月期第3四半期	18.97	—
(参考)16年3月期	△ 6.28	—

(注)1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

なお、16年3月期第3四半期から初めて第3四半期財務情報を開示しておりますので、16年3月期第3四半期の増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、17年3月期第3四半期、16年3月期第3四半期については潜在株式が存在しないため、また、16年3月期については1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	304,283	93,415	30.7	301.07
16年3月期第3四半期	328,802	96,204	29.3	309.99
(参考)16年3月期	284,700	90,176	31.7	290.38

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	△ 2,224	258	1,482	3,107
16年3月期第3四半期	4,851	△ 5,536	4,220	3,641
(参考)16年3月期	13,106	13,757	△ 23,397	3,543

【参 考】

平成17年3月期の連結・個別業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

平成17年3月期の中間決算発表時に公表しました連結および個別業績予想を次のとおり変更しております。

なお、セグメント別の業績予想の変更については、添付資料の4ページ「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2)セグメント別の概況」をご参照ください。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結 通 期	459,700	12,800	5,400	17.40
個別 通 期	372,600	7,000	2,000	6.44

※ 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、添付資料の17ページ「注意事項」をご参照ください。

経営成績および財政状態

当社の連結子会社であった株式会社ユキワは、平成15年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。なお、前中間連結会計期間まで株式会社ユキワが連結子会社として含まれております(以下、ユキワの影響という)。

1. 経営成績

(1) 業績の概況

【連結】

(単位:百万円)

主要項目	前第3四半期 連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		当第3四半期 連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		対前第3四半期 連結会計期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高	399,115	100.0	355,731	100.0	43,384	10.9
売上原価	322,637	80.8	286,463	80.5	36,174	11.2
売上総利益	76,477	19.2	69,267	19.5	7,210	9.4
販売費及び一般管理費	63,217	15.8	57,247	16.1	5,970	9.4
営業利益	13,260	3.3	12,020	3.4	1,239	9.3
営業外損益	1,730	0.4	776	0.2	953	-
経常利益	11,529	2.9	11,243	3.2	286	2.5
特別損益	1,191	0.3	868	0.2	323	-
税金等調整前四半期純利益	10,338	2.6	10,375	2.9	37	0.4
法人税等	4,362	1.1	4,690	1.3	328	7.5
少数株主利益(減算)	88	0.0	82	0.0	5	6.6
四半期純利益	5,887	1.5	5,602	1.6	284	4.8

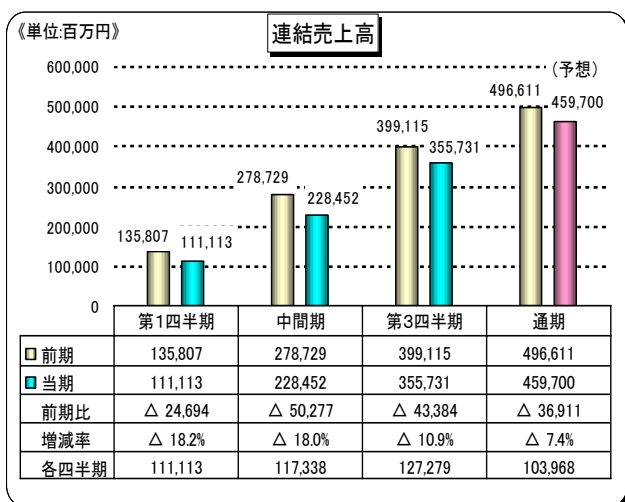
(注)「百分比(%)」、「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

【個別(ニチレイ単体)】

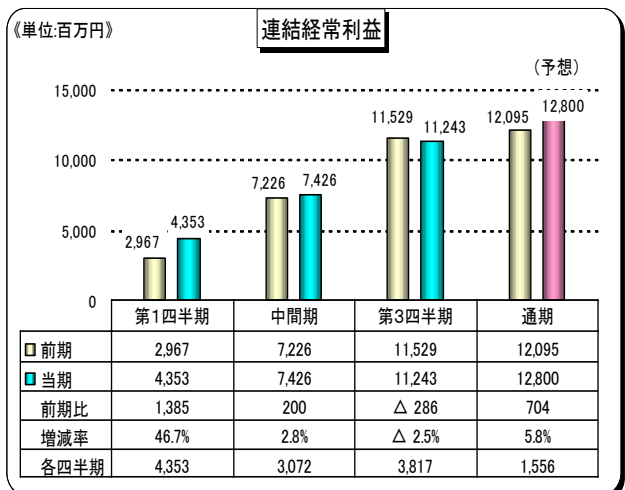
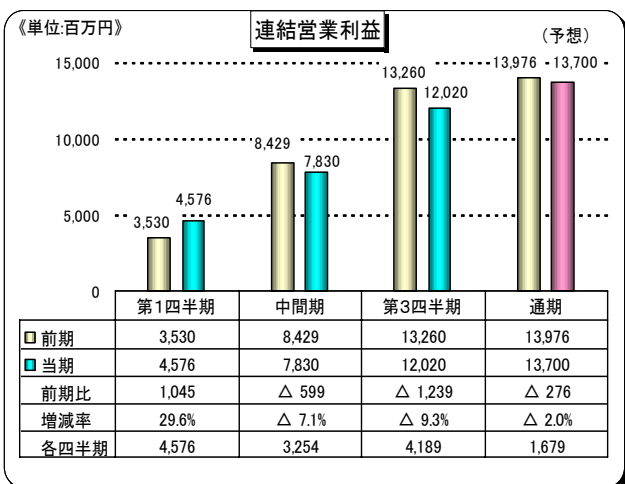
(単位:百万円)

主要項目	前第3四半期 会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		当第3四半期 会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		対前第3四半期 会計期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高	309,843	100.0	289,652	100.0	20,191	6.5
売上原価	251,541	81.2	233,257	80.5	18,283	7.3
売上総利益	58,302	18.8	56,394	19.5	1,907	3.3
販売費及び一般管理費	50,912	16.4	50,630	17.5	282	0.6
営業利益	7,389	2.4	5,764	2.0	1,625	22.0
営業外損益	90	0.0	186	0.1	96	106.4
経常利益	7,479	2.4	5,950	2.1	1,528	20.4
特別損益	2,473	0.8	1,949	0.7	523	-
税引前四半期純利益	5,006	1.6	4,001	1.4	1,005	20.1
法人税等	1,973	0.6	1,993	0.7	20	1.0
四半期純利益	3,032	1.0	2,007	0.7	1,025	33.8

(注)「百分比(%)」、「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。



(注)【グラフに関する留意事項(「1.経営成績」内は以下同様)】
「各四半期」は各四半期単独(3ヶ月間)の数値で、「中間期」欄は第2四半期単独、「通期」欄は第4四半期単独を示しております。



(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

連結売上高のポイント

- 《実績》 3,557 億円(前期比 433 億円(10.9%)の減収)
ユキワの影響を除けば前期比 102 億円(3.0%)の増収
- 加工食品事業は食肉加工品、米飯類、中華惣菜、包装氷などが好調に推移し、チキン加工品が前期並みに回復したことから増収
 - 畜産事業は鳥インフルエンザの影響があったものの豚肉・牛肉の売上げの伸長により増収
 - 低温物流事業は組織再編に伴い食品部門を切り離したことによる減収要因があるものの物流ネットワーク事業の売上げの伸長により微増

《通期の見通し》 4,597 億円
(前期比 369 億円(7.4%)の減収 前回予想比 73 億円)

- ユキワの影響を除けば前期比は増収
- なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください

連結営業利益のポイント

- 《実績》 120 億円(前期比 12 億円(9.3%)の減益)
ユキワの影響を除けば前期比 9 億円(7.4%)の減益
- 加工食品事業は鳥インフルエンザ・BSEの影響による主要原料価格の上昇やアセロラの落込みなどにより減益
 - 不動産事業は土地売却などにより増益

売上原価 2,864 億円 (前期比 361 億円)

- ユキワの影響で売上原価率が 1.3 ポイント低下するものの鳥インフルエンザ・BSEの影響による原料価格や商品買付価格の高騰などにより 0.3 ポイント低下にとどまる

販売費 339 億円 (前期比 7 億円)

- ユキワの影響を除けば前期比 20 億円増加
- 家庭用調理冷凍食品の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入

一般管理費 232 億円 (前期比 52 億円)

- ユキワの影響を除けば前期比 25 億円減少
- 数理計算上差異償却の減少や低温物流事業の分社化効果などにより人件費がユキワの影響を除いて 19 億円減少

《通期の見通し》 137 億円
(前期比 2 億円(2.0%)の減益 前回予想通り)

- ユキワの影響を除けば前期並み
- なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください

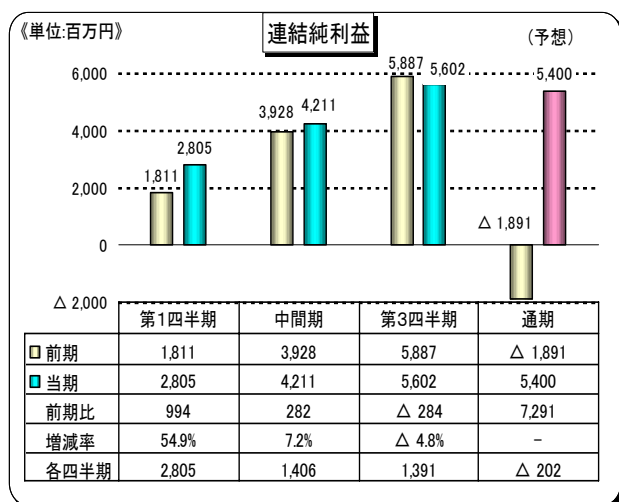
連結経常利益のポイント

《実績》 112 億円(前期比 2 億円(2.5%)の減益)

営業外損益 7 億円 (前期比 +9 億円)

- 金融収支 10 億円 (前期比 +3 億円)
日冷商事(株)の会社清算に伴い、長期借入金を返済したことなどにより 3 億円改善
- 持分法投資利益 9 億円 (前期は 1 億円の損失)
(株)アールワイフードサービスが持分法適用の関連会社となったことや投資会社の業績が改善したことなどにより持分法投資損益が 11 億円増加

《通期の見通し》 128 億円
(前期比 7 億円(5.8%)の増益 前回予想比 6 億円)
たな卸資産廃棄損などの営業外費用が前回予想を 6 億円上回る見通し



連結純利益のポイント

《**実績**》 5 6 億円(前期比 2 億円(4.8%)の減益)

特別利益 2 6 億円(前期比 + 15 億円)

- ・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益 1 2 億円を計上
- ・低温物流事業の従業員転籍に伴う退職給付債務戻入益を 7 億円計上
- ・京都市中京区所在の土地・建物等一式の売却などにより固定資産売却益を 4 億円計上

特別損失 3 4 億円(前期比 + 11 億円)

- ・低温物流事業の従業員転籍などに伴い特別退職金 9 億円を計上
- ・土地の保有目的変更に伴い販売用不動産評価損 9 億円を計上
- ・米国子会社において所在地国の会計基準に基づき営業権評価損 5 億円を計上

法人税等 4 6 億円(実効税率 45.2%)

《**通期の見通し**》 5 4 億円

(前期比 72 億円(-)の増益 前回予想比 + 8 億円)

特別退職金が予想を下回ったことや固定資産売却計画の変更などにより連結純利益は前回予想を 8 億円上回る見通し

（２）セグメント別の概況

加工食品事業

《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品はチキン加工品の消費に回復が見られるものの、4～12月の消費者購入金額は前年を下回る

4～12月の外食産業の売上高は台風・地震などの影響を受けた8月と11月を除き前年同月比プラスで推移

- ・家庭用調理冷凍食品市場は前年に比べ3.4%縮小（SCII：全国消費世帯パネル調査）
- ・7月にタイ・中国で鳥インフルエンザが再発、同地域からのチキン原料輸入停止は継続中
なお、同地域からの加熱調理品の製品輸入には支障なく輸入停止前の状態まで回復
- ・米国産牛肉輸入停止の長期化により豪州産牛肉が高値で推移
- ・原油価格高騰の影響により包装資材の調達価格が上昇

《本年度の経営施策》

- ・グループ内生産工場における重点強化商品の明確化と積極的な販売促進活動による家庭用調理冷凍食品の市場シェアの拡大
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品のさらなる充実による確固たる商品ブランドの確立
- ・業務用冷凍食品のカテゴリー細分化による戦略ポジションの明確化と未開拓市場への積極的な展開
- ・売上拡大とコストダウンの相乗効果を狙ったグループ内生産工場の操業度向上
- ・アセロラ商品群の飲料市場以外での幅広い用途開発とマーケティングの推進

《経営施策の進捗状況》

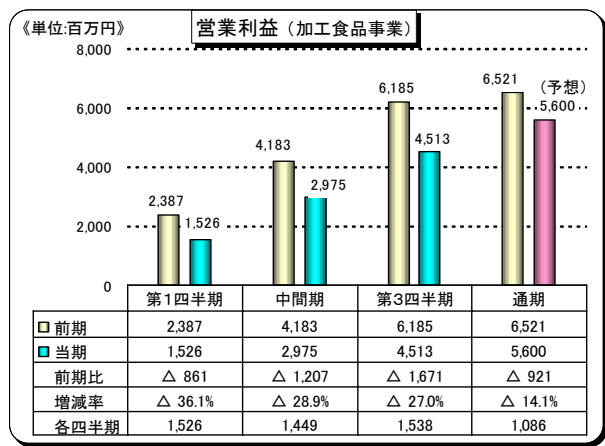
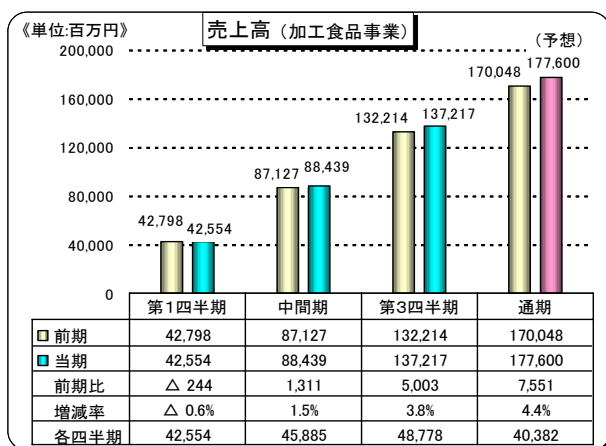
- ・家庭用調理冷凍食品は秋季新商品の順調な導入による配荷拡大や販売促進・広告宣伝効果により第3四半期で増収へ転じる
- ・着色料・保存料・化学調味料を使用しない「お弁当にGood!」シリーズは秋季新商品が好調に推移、市場への浸透が一層深まる
- ・業務用冷凍食品の新カテゴリー戦略商品群は海外有力企業との生産業務提携による「グレイビーハンバーグ」を新業態へ展開
- ・最適生産体制の視点から生産委託先やグループ内生産工場間の生産品目の移行を実施
- ・生産コスト削減と生産性向上の観点から(株)ニチレイフーズを(株)ニチレイフーズに統合
- ・アセロラに含まれる機能性の一部（ビタミンCの吸収効率、ポリフェノール、血糖値上昇抑制効果）についての研究結果を発表

《業績のポイント》

売上高 1,372億17百万円（前期比 50億3百万円（3.8%）の増収）

営業利益 45億13百万円（前期比 16億71百万円（27.0%）の減益）

- ・売上げはアセロラが減収となったものの食肉加工品、米飯類、中華惣菜、包装氷が好調に推移するとともにチキン加工品が前期並みまで回復し増収
- ・営業利益は鳥インフルエンザ・BSEなどの影響による主要原料価格の上昇、商流費の増加、アセロラの減収により減益



カテゴリー別のポイント（注）前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比 2.4%の増収 商品利益は微増）

- ・「本和風若鶏から揚げ」、グルタン・コロッケ類などの落込みがあったものの、米飯類、中華惣菜が好調に推移し増収、商品利益は売上拡大に伴う商流費の増加により微増にとどまる
- ・広告宣伝効果のあった「甘えびシューマイ」、「チーズ春巻」（春季新商品）が中華惣菜の増収に寄与

- ・「本格炒め炒飯」(既存品)、「わが家のごちそうえびピラフ」(春季新商品)、「本格炒めキムチ炒飯」(7月発売)が米飯類の増収に貢献
- ・「お弁当に Good!」シリーズは「からあげチキン」、「ミニハンバーグ」などの重点強化商品群や秋季新商品の「グリルドチキンステーキ」、「鮭のバターしょうゆ焼き」が好調に推移し増収

業務用調理冷凍食品（前期比 6.4%の増収 商品利益は減益）

- ・新カテゴリー戦略商品群の売上げが好調に推移
- ・中間期まで減収となっていたチキン加工品の売上げが回復し増収に転じる
- ・食肉加工品では昨年発売した「グレイビーハンバーグ」が継続的に売上げを伸長、米飯類では「特選中華直火炒めチャーハン」、春巻類では「點心春巻」が好調
- ・鳥インフルエンザ・BSEなどの影響による主要原料価格の上昇により商品利益は減益

農産加工品（前期比 3.7%の増収 商品利益は増益）

- ・「枝豆」、「ブロッコリー」、「そら豆」の売上げの伸長により増収・増益
- ・カップ・フルーツシリーズとして発売したブルーベリーとマンゴーは順調に推移

アセロラ（前期比 10.7%の減収 商品利益は減益）

- ・小瓶飲料の「アセロラビタミンC」は前期並みに推移するものの、主力の缶・ペットボトル飲料類が伸び悩み減収・減益

商流費・物流費のポイント(注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費（前期比 10.0%の増加）

- ・家庭用調理冷凍食品はグループ内生産工場の重点強化商品群の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費・広告費を積極的に投入

物流費（前期比 1.1%の増加）

- ・冷凍食品の新物流体制の定着により輸配送の効率化が進んだものの、売上げの増加および輸入品在庫の増加などにより物流費が前期を上回る
- ・常温食品の物流拠点見直しを含めた物流体系の再構築を実施

《生産状況のポイント》

- ・主要商品の生産集約や重点強化商品群の販売拡大によりグループ内生産工場の操業率が改善
- ・鳥インフルエンザ・BSEに関連した畜肉および米の原料価格の上昇により主力生産工場の営業利益が減少
- ・品質管理体制のさらなる強化に向けた原材料規格証明書の整備が完了、工場監査（社内）を実施中

《通期の見通し》

売上高 1,776億円(前期比 75億51百万円(4.4%)の増収 前回予想比+7億円)

営業利益 56億円(前期比 9億21百万円(14.1%)の減益 前回予想比 6億円)

- ・チキン加工品および食肉加工品は第4四半期も売上げが好調に推移すると見込まれるものの、畜肉の原料価格は高水準で推移する見通し
- ・家庭用調理冷凍食品は重点強化商品群、業務用調理冷凍食品は新カテゴリー戦略商品群の販売を強化、グループ内生産工場の操業率と収益力のさらなる向上を図る
- ・アセロラは新たな機能性を訴求するマーケティング活動を展開するとともにコンビニエンスストア向け商品の導入と配荷拡大を図る
- ・科学的に有効性が実証されているL-カルニチンの認知度向上に取り組み、「Good Diet!」シリーズの品揃えを強化

水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は世界市場の拡大（米国・EU・中国・ロシア）に伴い一部の魚種の買付競争が進み、また「たこ」などの漁獲不振もあり産地価格が上昇、一方、国内では水産物輸入量の増加と沿岸魚の漁獲量の水準が高いことから価格の低落が続く

また、台風・地震の災害の影響などから年末需要が伸び悩む

- ・ 1～11月の水産物輸入量は前年比5.2%の増加、数量増に伴い金額も3.7%の増加
「えび」の輸入量は221千トンで5.1%増加したものの、単価安により金額は3.0%の減少（日本水産物貿易協会まとめ）
- ・ モロッコのたこ漁が12月に解禁されたものの、日本向けサイズは少ない
- ・ 1～11月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比3.4%の減少（総務省家計調査）

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・ 「安全・安心、鮮度、おいしさ」をコンセプトとした「こだわり水産品」の開発推進・販売拡大
- ・ お客様が使いやすい規格の「加工品」の開発・販売への注力
- ・ 徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現
- ・ 得意先の選択と集中の推進、業態とカテゴリーの組合せによる販売戦略の導入

《経営施策の進捗状況》

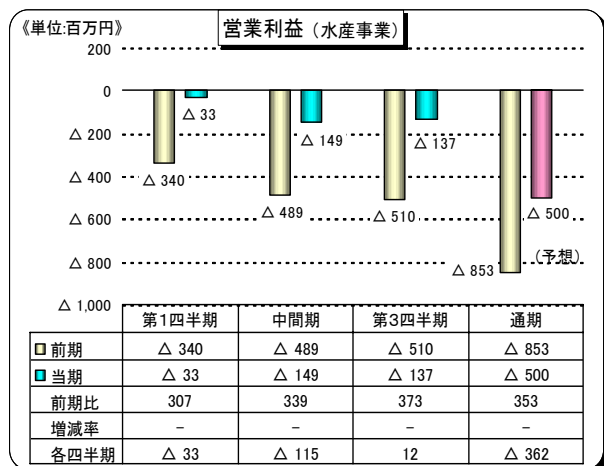
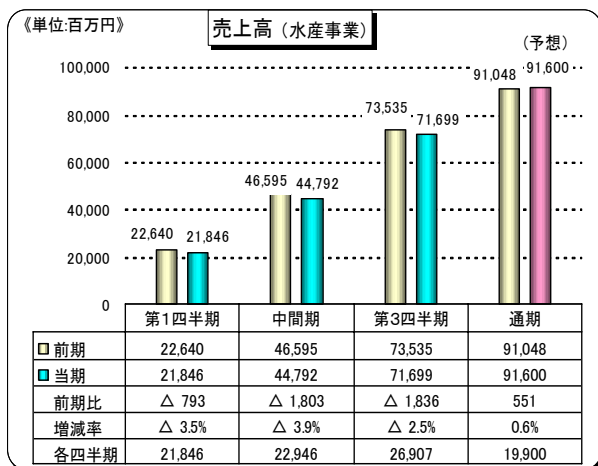
- ・ 健康への関心が高まるなか水産品に含まれる成分と身体活性化の関係など「水産品と健康」をテーマとした「第1回 ニチレイ水産こだわりセミナー」を平成16年6月に開催し「こだわり水産品」の市場への浸透を図る
- ・ 同セミナーで紹介した「骨まで丸ごとシリーズ」と「アラジン魔法のえび」を7月に開催された東京シーフードショーへ出展、ユニークな展示ブースも好評で知名度の向上に寄与
- ・ 4月に「水産加工品事業推進グループ」を新設し加工品カテゴリーの拡大・定着へ向けた取組みを推進
- ・ 魚が丸ごと食べられる「骨まで丸ごとシリーズ」は8月の業務用商品に続き11月に家庭用商品を発売、生産体制が整い新規販売ルートを開拓中
- ・ 外食産業、加工食品メーカー向けの取扱いが増加

《業績のポイント》

売上高 716億99百万円（前期比18億36百万円（2.5%）の減収）

営業利益 1億37百万円（前期比3億73百万円（-）の増益）

- ・ 販売価格の下落や買付価格の高騰から主力商品の調達・取扱いを絞り込んだことにより減収
- ・ 厳しい事業環境のなか素材品の取扱いを抑え「こだわり水産品」・「流通加工品」の取扱いの拡大に傾注し、利益面は前期から改善したものの営業損失の解消には至らず



カテゴリー別のポイント（注）前期比は取引取消去前の当社単独の売上高により算出

えび（前期比4.2%の減収 商品利益は増益）

- ・ 供給過剰による販売価格の下落が続く東南アジアえびの調達を抑えたことやえび加工品の販売価格の下落により減収となったものの、商品利益は増益を確保

水産品（前期比1.1%の減収 商品利益は増益）

- ・ 「魚卵類」は販売価格が下落したものの、販売数量が計画通りに推移し増収・増益
- ・ 「たこ」は主要産地の長期休漁や漁獲不振による入荷量の減少が続き減収
- ・ 「さけ・ます」は販売数量が前期を上回ったものの、供給過剰による販売価格の下落が響き減収
さけフィレ等の得意商材の取扱い強化により商品利益は増益を確保

- ・「かに」はカナダ産ズワイガニの取扱いが大幅に伸長したものの、ロシア産タラバ・ズワイガニの漁獲枠削減やアラスカ産ズワイガニの取扱いの減少により減収
- ・「北方凍魚」は買付価格の高い真鱈・銀鱈の調達を抑えたことや赤魚の漁獲不振が響き減収となったものの、商品利益は増益を確保

えび・水産品の重点管理商品

こだわり水産品（前期比 1.0%の減収）

- ・昨年発売した「アラジン魔法のえび」や北方凍魚の売上げが伸長したものの、「たこ・かに」の取扱いの減少が響き全体では減収

流通加工品（前期比 11.0%の増収）

- ・市況の回復が著しい貝類、お客様との連携が奏功した魚卵類などが好調に推移し増収

《調達・加工状況のポイント》

- ・国内生産子会社の効率的運用と海外加工との組合せを強化
国内生産子会社において「骨まで丸ごとシリーズ」の生産ラインが本格稼働（月間 100 トンの生産目標）
- ・海外安全生産体制（メイン・サブの 2 工場体制）の構築および衛生管理体制の強化を推進中

《通期の見通し》

売上高 9 1 6 億円(前期比 5 億 51 百万円 (0.6%) の増収 前回予想比 77 億円)

営業利益 5 億円(前期比 3 億 53 百万円 (-) の増益 前回予想比 8 億円)

水産物全般の市況低迷が続くと予想されることから業績予想を下方修正

- ・「かに」は台風・地震の災害の影響による観光需要の減退などが続き販売価格の回復が遅れる見通し
- ・「たこ」はモロッコの漁が 1 2 月に解禁となったものの、日本向けサイズの搬入は少量に終わる見通し
- ・「えび」は市場価格の低下から徐々に需要が回復し荷動きが好転する見通し
- ・「骨まで丸ごとシリーズ」は家庭用商品の「かわいの竜田揚げ」、「さばの煮付け」、「さんまの竜田揚げ」、「さんまの照り煮」が定番化、業務用商品を含め販売ルートの拡大を図る
- ・供給量が減少傾向にある南・北凍魚類、すり身類、ホタテ貝などは徐々に市況が回復する見通し
- ・取扱い商材の選別や固定費の見直しなどにも取り組み収益の改善を図る

畜産事業

《業界のトピックス》

畜産業界は米国産牛肉の輸入再開の遅れや、東アジア地域での鳥インフルエンザの沈静化が見られないことから輸入停止措置が更に長期化する様相を呈し、市場は混迷し価格も大幅に変動

- ・国産鶏肉は比較的順調に推移、輸入鶏肉はタイ産・中国産・インドネシア産の輸入停止が続き、ブラジル産主体となり輸入量は前年に比べ大幅な減少（4～12月鶏肉輸入量は前年比 21.9%の減少）、加熱加工品の輸入量は急増（直近3ヶ月 26.2%増加）
- ・米国産牛肉の輸入停止長期化の中、年末需要もあり国産牛肉相場が高騰、オーストラリア産は代替需要により相場上昇・輸入量増加したが、全体輸入量は減少（4～12月牛肉輸入量は前年比 20.4%の減少）
- ・豚肉は米国産牛肉輸入停止の代替需要により国産品相場が上昇、輸入量の大幅増加から4年連続で8月以降セーフガード発動（4～12月豚肉輸入量は前年比 14.1%の増加）

《本年度の経営施策》

- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質の確保を前提とし、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開
- ・業務プロセス管理とトレーサバックシステムの構築を推進

《経営施策の進捗状況》

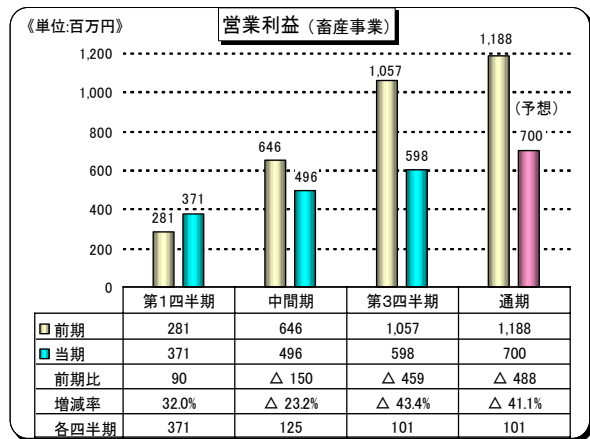
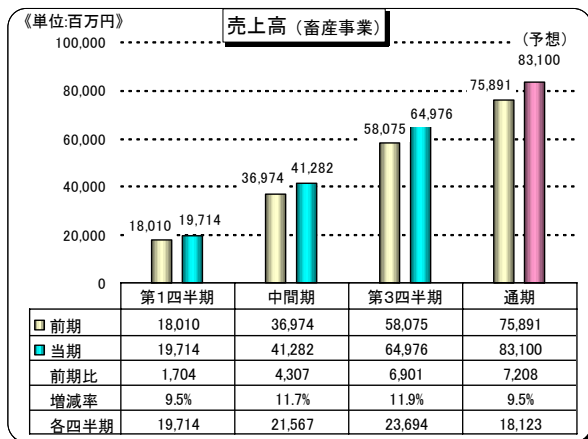
- ・特長ある素材の新たな企画商品としてオメガバランスポーク（国産・米国産）、ラベル・ルージュオーガニックチキン（フランス産）を導入
- ・中国産鶏肉加工品は新たな生産委託拠点の開拓により生産能力を拡大、炭火やきとりを中心に取扱いを大幅に増加
- ・豚肉軽加工品を中心に国内生産品の取扱いを拡大、中国では新たな豚肉加熱加工品工場の開拓に着手
- ・食肉に関する新しい情報と当社の特長ある素材への取組みを紹介する「第5回 畜産こだわりセミナー 2004」を平成16年11月に開催
- ・「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成16年12月1日施行）」（通称：牛肉トレーサビリティ法）に対応するシステムを構築

《業績のポイント》

売上高 649億76百万円（前期比 69億1百万円（11.9%）の増収）

営業利益 5億98百万円（前期比 4億59百万円（43.4%）の減益）

- ・鳥インフルエンザの影響により鶏肉は減収となったものの豚肉と牛肉の増収でカバー、鶏肉の買付価格の上昇などから営業利益は前期を大幅に下回る



カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の売上高により算出

鶏肉（前期比 0.6%の減収）

- ・国産品は輸入品の代替などにより順調に推移し増収を確保
- ・輸入品はタイ産・中国産・インドネシア産の輸入停止が続き取扱高が減少、輸入が認められている中国産加熱加工品の取扱高は第2四半期以降急増

牛肉（前期比 11.6%の増収）

- ・米国産の輸入停止による取扱高の減少を国産・オーストラリア産でカバーし増収を確保

豚肉（前期比 32.7%の増収）

- ・米国産牛肉の代替需要により国産品・輸入品ともに取扱高が増加、大幅な増収

《通期の見通し》

売上高 831 億円(前期比 72 億 8 百万円 (9.5%) の増収 前回予想比 +12 億円)

営業利益 7 億円(前期比 4 億 88 百万円 (41.1%) の減益 前回予想比 2 億円)

- ・鶏肉は引き続き鳥インフルエンザによる東アジア地域からの輸入停止措置の影響があるものの、ブラジル産や中国産加熱加工品の取扱高増加などにより売上高は前期並みの見通し
- ・牛肉は米国産の輸入再開が来年度以降と予想されるものの、国産・オーストラリア産の取扱高増加などにより売上高は前期を上回る見通し
- ・豚肉は 8 月以降セーフガードが発動されたものの、牛肉の代替需要や国産品・輸入品の取扱高増加などにより売上高は前期を大幅に上回る見通し
- ・豚肉と牛肉の取扱高増加により増収となるものの、買付価格の上昇などから営業利益は前期を大幅に下回る見通し

低温物流事業

平成 16 年 4 月 1 日付をもって、簡易分割方式による分社化など国内の低温物流事業を「物流ネットワーク事業」と「地域保管事業」の 2 つに区分する組織再編を実施しました。

《業界のトピックス》

12 大都市における 4 ~ 12 月の在庫量は 8,109 千ト(前年比 1.8% の増加)、平均総合在庫率は 34.1% (前年比 1.0 ポイントの減少)

- ・米国産牛肉の輸入停止、鳥インフルエンザ問題によるタイ産・中国産鶏肉の輸入停止の状況は変わらず輸入量は減少
- ・牛肉・鶏肉の代替需要として豚肉の輸入量が増加
- ・畜産品の代替需要が見込まれた水産物の輸入量は前年並みにとどまる
- ・残留農薬問題による中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛が解禁、農産品の輸入量は増加

《本年度の経営施策》

物流ネットワーク事業

- ・輸配送を軸としたビジネスモデルへの転換
- ・量販店や外食産業の物流業務受託を核にメーカーから専用センターへの納品を効率化するセンター前センター物流や低温度帯小口貨物の輸配送などにより事業領域の拡大を図る
- ・全国物流ネットワーク網の構築を推進

地域保管事業

- ・物流ネットワーク事業との連携による地域特化型の営業推進および経営のスピードアップを図る
- ・ローコスト運営体制の推進と構築

海外事業

- ・欧州 (オランダ・ドイツ) 事業のさらなる拡充
- ・アジア (中国・インド) における低温物流事業の積極的展開

《経営施策の進捗状況》

物流ネットワーク事業

- ・運送事業は新設物流センターの稼働に伴い業務が拡大、既存業務との融合により車輛を効率活用
- ・スーパーマーケットの物流業務においてセンターの汎用化を推進
- ・チルド品メーカーの共同配送としてセンター前センターの機能を有する物流センターを新設・稼働
- ・大手持帰り弁当チェーン (首都圏) 物流業務を軸としたセンター前センターの機能を有する大型物流センターの設立準備、センター前センター機能を武器にした新規開拓に注力
- ・惣菜小売業の物流業務の受託により百貨店への納品業務用の物流センターを新設・稼働
- ・新たにスーパーマーケット所有の物流センターの物流業務を受託、業務開始
- ・大手量販店物流センターとしては最大規模の大型センターを関西地区に新設・稼働、東北地区物流センターの設立準備
- ・名糖運輸株式会社との人材交流実施、新規幹線便 (関東 - 関西、鳴門 - 関西) の運行開始、四国地区での一体運営による営業拡大
- ・大手チーズメーカーの物流受託でチルド品全国物流網の構築推進
- ・当社加工食品事業向け物流計画システムの開発等 IT 基盤の整備

地域保管事業

- ・株式会社ロジスティクス・ネットワークとの共同取り組みによる顧客の開拓
- ・地域に密着した徹底営業により新たな地場貨物を集荷、取扱量が増加
- ・輸入停止が続く畜産品の搬入不足を補うため新規貨物の集荷に注力、農産物・水産物等の取扱いが増加、特に冷凍食品の取扱いは大幅に増加
- ・組織再編による分社化効果で人件費・管理費の圧縮や継続的な作業性改善活動等により運営コストを低減

海外事業

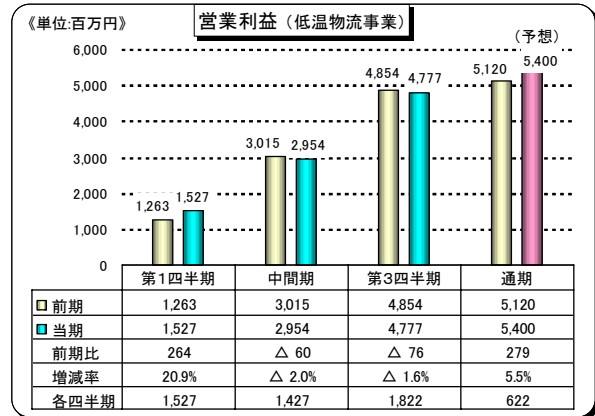
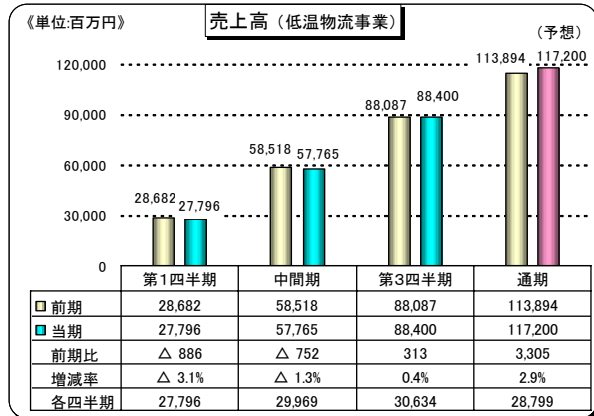
- ・オランダのフードポート工場を増設（7,500 トン 11 月稼働）
- ・ポーランドの Frigo Logistics Sp. z o.o.（フリゴロジスティクス社 冷蔵倉庫会社）を買収（12 月）
- ・上海鮮冷儲運有限公司（流通型物流事業 出資比率 51%）を 4 月設立・稼働

《業績のポイント》

売上高 88.4 億円（前期比 3 億 13 百万円（0.4%）の増収）

営業利益 4.7 億 7 7 百万円（前期比 76 百万円（1.6%）の減益）

- ・国内事業は増収（11 億 42 百万円）・増益（2 億 42 百万円）となるものの、海外事業は減収（8 億 29 百万円）・減益（3 億 19 百万円）
- ・組織再編に伴い食品部門を切り離した影響を除けば前期比 3.4 億円の増収

**事業別のポイント** (注)組織再編に伴い各事業の前期比は遡及して算出

当社グループの国内における 4～12 月の入庫量は 2,112 千トン（前期比 1.5% の増加）、平均総合在庫率は 36.3%（前期比 1.8 ポイントの減少）

物流ネットワーク事業（売上高 417 億円 前期比 +9.8% 営業利益 10 億 15 百万円 前期比 9.4%）

- ・新設物流センターの稼働により増収、3PL 事業のシステム収入や業務改善による新設センターの初期コストの軽減などにより減益幅を抑える

スーパーマーケット 2 社の物流業務開始により川崎ファズ物流センターの増床部分が稼働（平成 16 年 4 月）

チルド品メーカーの共同配送業務受託などにより岩槻物流センターを新設・稼働（平成 16 年 5 月）

惣菜小売業の物流業務受託により川崎高津物流センターを新設・稼働（平成 16 年 7 月）

新規取引先スーパーマーケット所有の物流センターの物流業務を受託、新座事業所を新設・稼働（平成 16 年 9 月）

大手量販店専用物流センターとして最大規模の関西センターを新設・稼働（平成 16 年 10 月）

- ・運送事業は新設物流センターの稼働と既存業務との融合で順調に推移
- ・大手量販店の物流業務はコスト削減要請が強まる一方、新設センターはノウハウを生かし順調に立ち上がり既存センターでは業務改善を推進し収益改善を図る

地域保管事業（売上高 358 億 98 百万円 前期比 6.7% 営業利益 39 億 25 百万円 前期比 +3.1%）

- ・組織再編に伴う中国地区食品部門切り離し（平成 16 年 4 月）、九州地区食品部門売却（平成 16 年 10 月）の影響を除けば前期比 +1.5% の増収
- ・分社化に伴い人件費・管理費の圧縮等による運営コストの削減を図り、取扱高が伸び悩むなか利益率の改善により増益
- ・米国産牛肉の輸入停止が継続しチルドビーフの入庫減など大きな影響を受け、東京港湾地区は苦戦が続き減収
- ・関西地区は大口荷主撤退後、荷主への密着営業や冷凍食品の取扱い増加により増収、徹底したローコスト運営体制の推進などにより増益
- ・九州地区は徹底した地場密着営業を展開、新規貨物の集荷や水産品の集荷で在庫増により増収・増益
- ・宅配便の取扱量増加に対応するため宅配便業務を軸とする汎用センターとして名古屋市に名港中央物流センターを新設・稼働（平成 16 年 5 月）

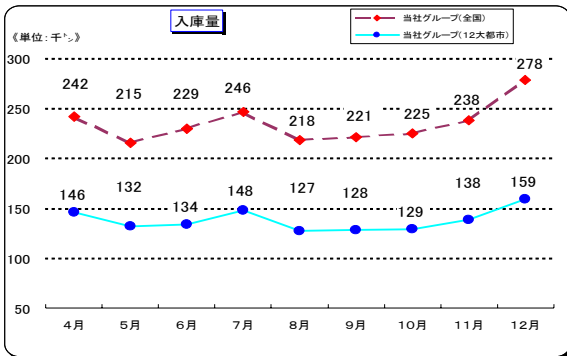
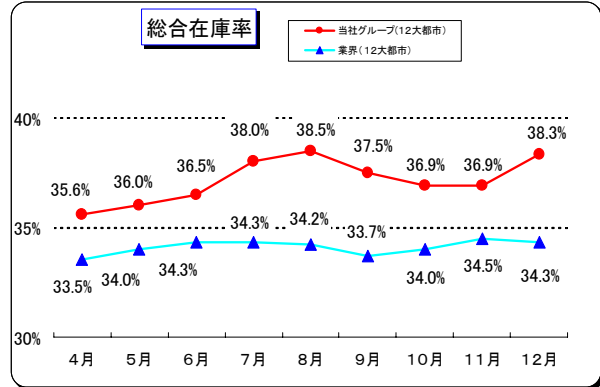
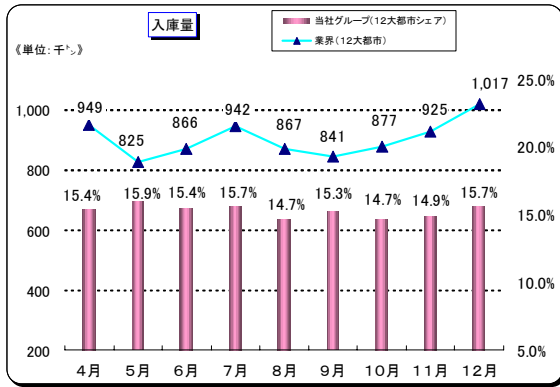
海外事業（売上高 96 億 69 百万円 前期比 7.9% 営業利益 7 億 1 百万円 前期比 31.3%）

欧州（オランダ・ドイツ）事業

- ・運送事業は前期に関税優遇措置により輸入鶏肉の取扱いが大幅に増加したことから当期は減収・減益
- ・保管事業は好調に推移した果汁の取扱いが増加した一方、大口荷主の撤退や競争激化による保管料率の下落などにより減収

その他の事業・共通（売上高 11 億 32 百万円 前期比 1.1% 営業利益 8 億 64 百万円 前期比 -）

【入庫量・総合在庫率の推移】



- ・ 業界の数値は日本冷蔵倉庫協会発表データを当社で加工
- ・ 当社グループの数値にはグループ内の取扱数量を含めております
- ・ 入庫量・総合在庫率はそれぞれ表示単位未満を四捨五入
- ・ 総合在庫率=(一般在庫屯数+容積建契約屯数)÷1日平均能力×100
1日平均能力は冷蔵室内の収容容積=1㎡を0.4tで換算

《通期の見通し》

売上高 1,172億円(前期比 33億5百万円(2.9%)の増収 前回予想比 10億円)

営業利益 54億円(前期比 2億79百万円(5.5%)の増益 前回予想比+2億円)

- ・ 物流ネットワーク事業は杉戸物流センター(平成17年1月稼働)、盛岡物流センター(平成17年2月稼働予定)の新規稼働を予定、関西センターの稼働を含め大幅な増収を見込むものの初期コストなどにより営業利益は前期を若干下回る見通し
- ・ 地域保管事業はBSE問題等の影響による取扱物量の減少を、地場密着営業の推進による新規貨物の集荷でカバー、ローコスト体制の構築により増益となる見通し
- ・ 海外事業は好調な果汁の集荷を軸に展開、フードポート工場の増設も寄与するものの、関税優遇措置期限切れによる輸入鶏肉の取扱い減少や大口荷主の自社倉庫へのシフトなどにより減収・減益の見通し

不動産事業**《本年度の経営施策》**

- ・低温物流事業を中心としたグループ内資産の効率活用
- ・賃貸オフィスビルの競争力強化、定期借地の推進により安定した収益の確保

《経営施策の進捗状況》

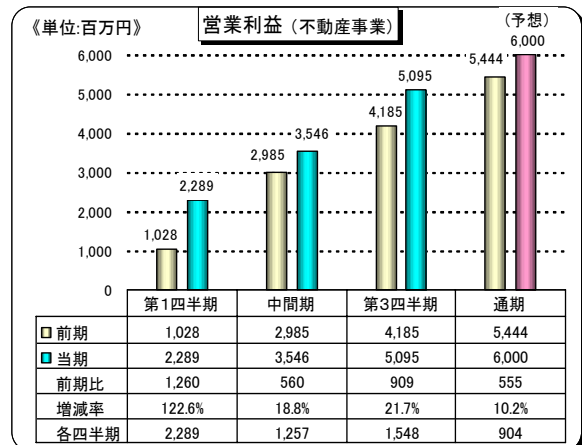
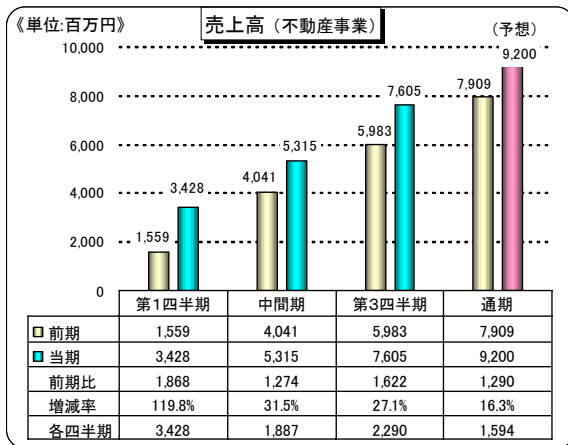
- ・茨城県牛久市、名古屋市熱田区（平成 16 年 11 月完売）において宅地の分譲を実施
- ・千葉市花見川区の共同事業方式による幕張マンション第 2 期分譲の事業協定書を締結、平成 16 年 9 月着工
- ・水道橋ビル、明石町ビルのリニューアル工事の実施
- ・横浜市中区の土地を事業用借地権設定方式により賃貸を開始

《業績のポイント》

売上高 76 億 5 百万円（前期比 16 億 22 百万円 (27.1%) の増収）

営業利益 50 億 9 5 百万円（前期比 9 億 9 百万円 (21.7%) の増益）

- ・京都市下京区や群馬県高崎市の土地売却などにより増収・増益

**事業別のポイント****分譲事業**

- ・茨城県牛久市（建築条件付 9 区画）、名古屋市熱田区（5 区画）など合計 18 区画の宅地分譲を実施
- ・京都市下京区（3,484 m²）、東京都港区白金台（503 m²）、群馬県高崎市（3,942 m²）など合計 8 ヶ所の土地などを売却

賃貸事業

- ・横浜市中区の土地（1,169 m²）を事業用借地権設定方式により賃貸を開始
- ・札幌市中央区のマンション 1 階店舗（床面積 151 m²）の賃貸を開始
- ・京都市中京区の京都ホテルアネックスビル（賃貸用オフィスビル）を売却

《通期の見通し》

売上高 92 億円（前期比 12 億 90 百万円 (16.3%) の増収 前回予想比 +4 億円）

営業利益 60 億円（前期比 5 億 55 百万円 (10.2%) の増益 前回予想比 +7 億円）

分譲事業

- ・幕張マンション第 2 期分譲のモデルルームを 1 月にオープン、販売活動をスタート
- ・茨城県牛久市（建築条件付宅地分譲および建売分譲）などの宅地分譲を推進

賃貸事業

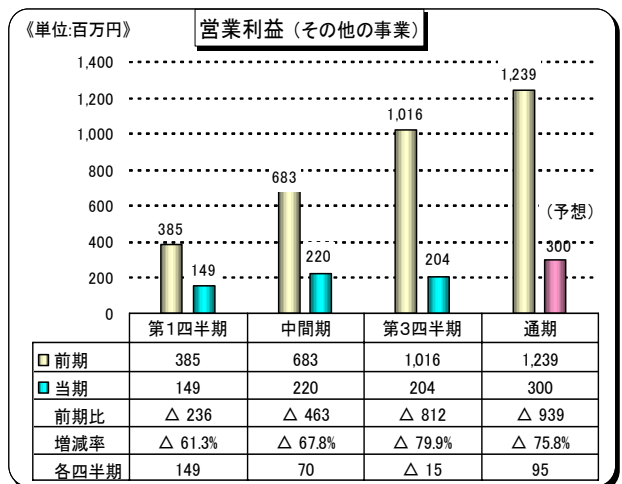
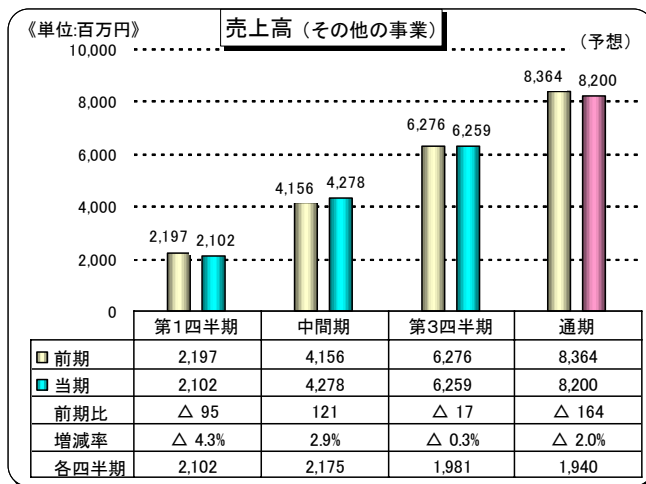
- ・賃貸オフィスビル（「ニチレイ天満橋ビル」（大阪市北区）、「ニチレイ白鳥ビル」（名古屋市熱田区）等）、賃貸店舗（ザ・ヨコハマタワーズ タワーイースト 1 階）における空室へのテナントを誘致

その他の事業 《業績のポイント》

売上高 62億59百万円(前期比 17百万円(0.3%)の減収)

営業利益 2億4百万円(前期比 8億12百万円(79.9%)の減益)

- ・Tengu Company, Inc. (テング社、米国)は米国産牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が長期化していることにより大幅な減収、固定費の圧縮を図ったものの営業損失を計上
- ・バイオサイエンス事業は試薬製品が順調に推移するものの、血清・培地製品の主要ユーザーへの販売が第4四半期以降にずれこんだことにより減収・減益
- ・新設分割により北陽日冷株式会社(当第3四半期:売上高20億1百万円・営業利益8百万円)は、その他の事業へ
- ・会社解散した日冷商事株式会社(前第3四半期:売上高10億4百万円・営業利益4億78百万円)は減収・減益要因



《通期の見通し》

売上高 82億円(前期比1億64百万円(2.0%)の減収 前回予想比 5億円)

営業利益 3億円(前期比9億39百万円(75.8%)の減益 前回予想比+1億円)

- ・Tengu Company, Inc.は「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が続く見通し
- ・バイオサイエンス事業は血清・培地製品の売上げの回復が見込まれるものの、減収となる見通し

消去または全社

売上高 204億28百万円(前期比+159億88百万円)

営業利益 30億31百万円(前期比+8億20百万円)

《通期の見通し》

売上高 272億円(前期比+147億5百万円 前回予想比 4億円)

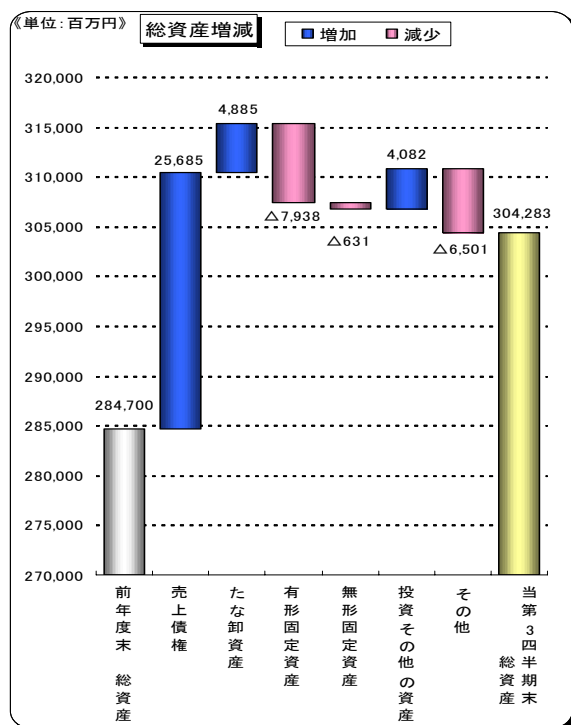
営業利益 38億円(前期比+12億6百万円 前回予想比+6億円)

2. 財政状態

(1) 主要な資産・負債および資本の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、() 内は前年度末比)

総資産のポイント 3,042 億円(195 億円の増加)

投資有価証券の流動化を進めたものの季節的要因などにより売上債権・たな卸資産が増加



《流動資産》1,321 億円(240 億円の増加)
 売上債権(受取手形及び売掛金)848 億円(256 億円の増加)
 ・期間売上高の増加など季節的な要因により増加
 ・月末が金融機関休業日のため売上債権の一部が翌営業日に入金となったことなどにより増加
 たな卸資産354 億円(48 億円の増加)
 ・年末需要の伸び悩みなどの影響により増加
 ・固定資産からの振替により販売用不動産が7 億円増加
 繰延税金資産9 億円(68 億円の減少)
 ・日冷商事(株)の会社解散損失の確定に伴い一時差異が減少

《有形固定資産》1,188 億円(79 億円の減少)
 ・設備投資により35 億円増加
 ・減価償却72 億円、除却・売却23 億円、たな卸資産への振替17 億円などにより115 億円減少

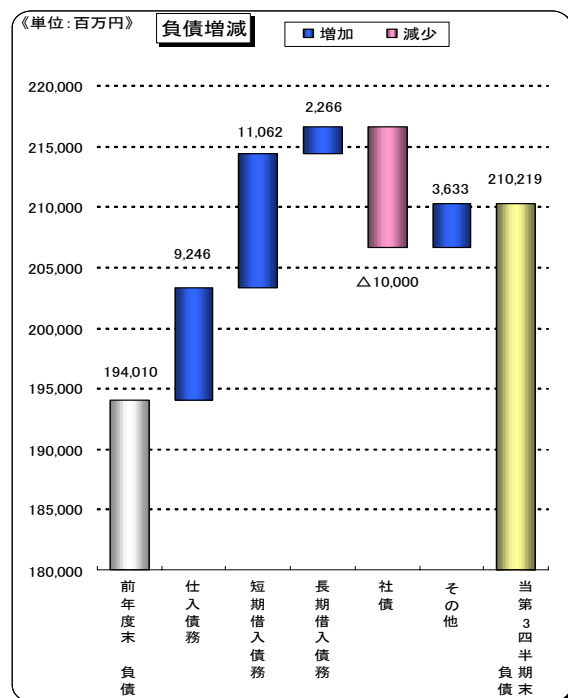
《投資その他の資産》459 億円(40 億円の増加)
 投資有価証券271 億円(30 億円の減少)
 ・有利子負債削減のため流動化を進め、売却により27 億円の減少

繰延税金資産61 億円(47 億円の増加)
 ・日冷商事(株)の会社解散損失の確定に伴い繰越欠損金が生じたことなどにより一時差異が増加

その他の投資その他の資産138 億円(25 億円の増加)
 ・低温物流事業の従業員転籍により退職金の支給が行われることから前払年金費用が21 億円増加

負債のポイント 2,102 億円(162 億円の増加)

売上債権・たな卸資産の増加に伴い、仕入債務・借入債務が増加



《流動負債》1,170 億円(151 億円の増加)
 仕入債務(支払手形及び買掛金)324 億円(92 億円の増加)
 ・年末需要への対応などから仕入高が増加

短期借入金165 億円(19 億円の減少)
 コマーシャルペーパー230 億円(130 億円の増加)

・社債償還資金や年末需要のための一時的な調達による増加
 長期借入金(1年以内返済)112 億円(16 億円の増加)

・返済22 億円、長期借入金からの振替38 億円
 社債(1年以内償還)(100 億円の減少)

・第14回無担保社債を償還(平成16年11月10日)

その他の流動負債120 億円(21 億円の増加)

・輸入量の増加などにより関税の未払金が10 億円増加

《固定負債》931 億円(11 億円の増加)

長期借入金419 億円(6 億円の増加)

・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性向上(固定長期適合比率の改善)を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフトしたことから長期借入を45 億円実施

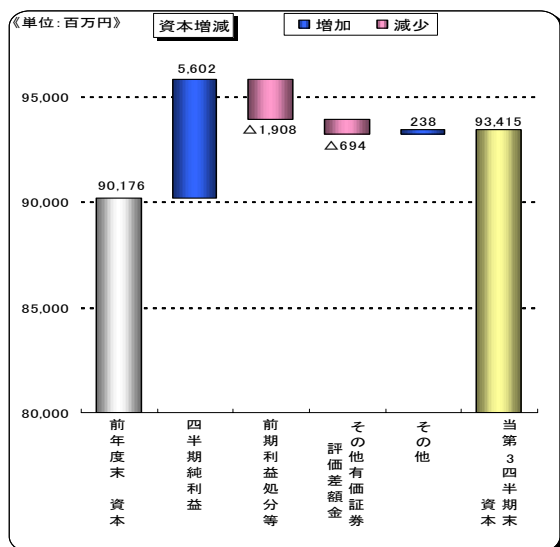
・長期借入金(1年以内返済)への振替38 億円

(注) 上記、短期借入債務、長期借入債務ならびに社債は、次の各勘定増減額の合計額であります。

短期借入債務：短期借入金、コマーシャルペーパー

長期借入債務：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)

社債：社債、社債(1年以内償還)



資本のポイント 93.4億円(32億円の増加)

利益剰余金 35.2億円(36億円の増加)

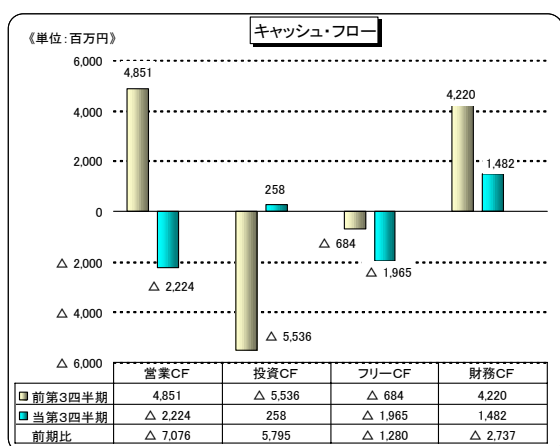
・四半期純利益による増加5.6億円

・前期の利益処分および中間配当金により1.9億円減少(配当金(中間含む)18億円)

その他有価証券評価差額金 4.1億円(6億円の減少)

・その他有価証券の売却などにより減少

(2) キャッシュ・フローの概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期比)



営業キャッシュ・フローのポイント

2.2億円のマイナス(70億円の減少)

・経常利益は1.12億円となり2億円の減少

・期間売上高の増加、年末需要への対応、月末が金融機関休業日であったことなどにより営業資金が増加し前期に比べ9.0億円の減少

(内訳) 売上債権 4.5億円 たな卸資産 3.0億円
仕入債務 1.5億円

・日冷商事(株)の会社解散損失の確定に伴い繰越欠損金が生じ、法人税等の中間納付額が減少したことなどにより前期に比べ2.3億円の増加

投資キャッシュ・フローのポイント

2億円のプラス(57億円の増加)

・有形固定資産の売却による収入が増加し前期に比べ1.9億円増加

・投資有価証券の売却による収入が減少し前期に比べ1.9億円減少

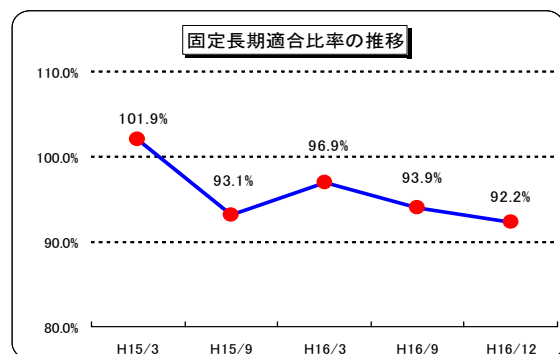
・前期に賃貸用オフィスの敷金を返還したため前期に比べ5.7億円の増加

財務キャッシュ・フローのポイント

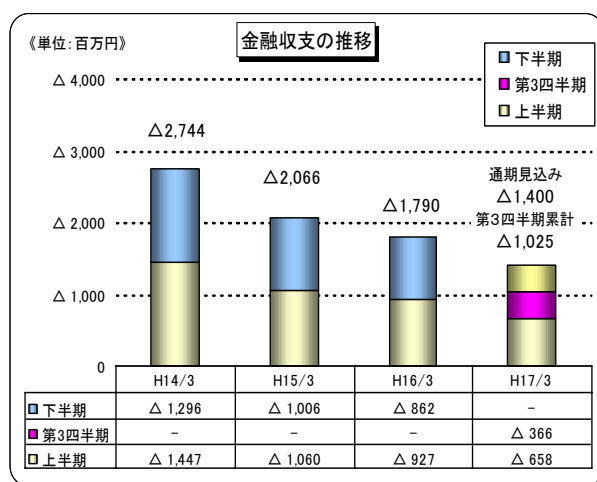
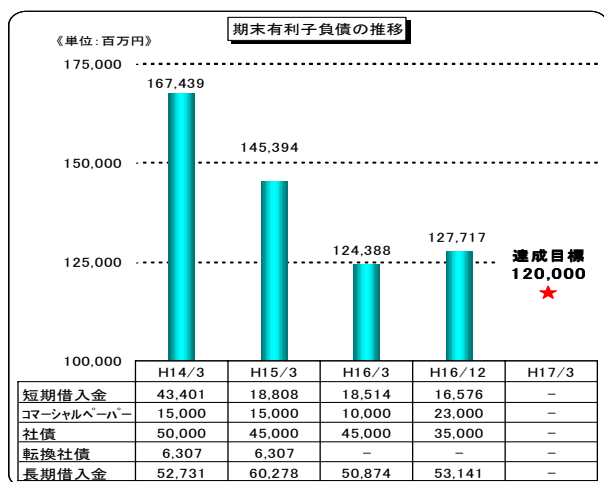
1.4億円のプラス(27億円の減少)

・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフトしたことから長期借入を4.5億円実施

・季節的要因による営業資金の増加や社債を1.00億円償還したことから商業ペーパーが1.30億円増加



以上により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べ4億3,600万円減少し、3億1,700万円となりました。

（ 3 ）有利子負債・金融収支の状況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前年度末比）

(注) 1 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。

2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

3 「金融収支」の「第3四半期」は、第3四半期単独（3ヶ月間）の数値であります。

《ポイント》

有利子負債の当第3四半期末残高 1,277億円(33億円の増加)

保有株式の流動化を進めたものの年末需要による運転資金の調達などにより有利子負債は33億円増加

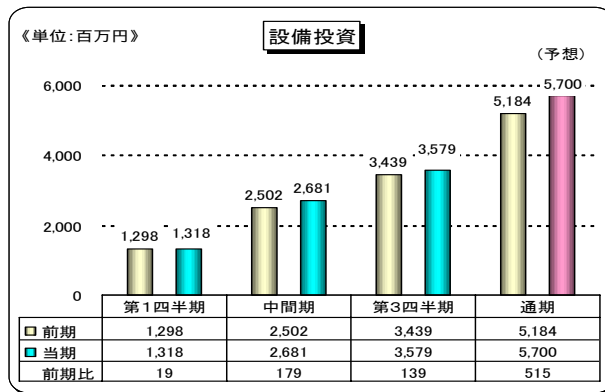
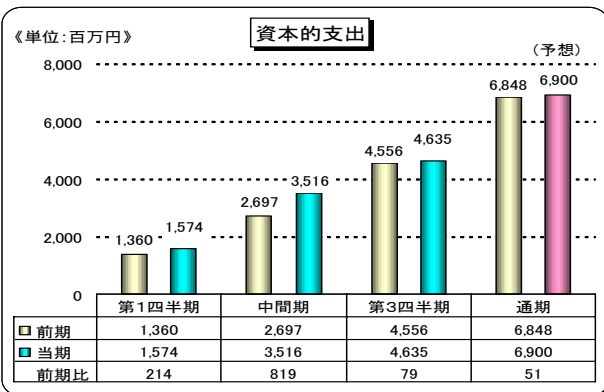
金融収支 10億円のマイナス（前期比3億円の改善）

日冷商事(株)の会社清算に伴い長期借入金を返済したことなどにより3億円改善

《通期の見通し》

平成17年3月期末の目標数値 1,200億円以下

第4四半期に大幅な増加が見込まれる営業活動によるキャッシュ・フローと資産の流動化などから得た資金により有利子負債残高は1,200億円以下をめざす

（ 4 ）設備投資等の概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨て、（ ）内は前期比）**《ポイント》**

資本的支出額 46億円（0.7億円の増加）

設備投資額 35億円（1億円の増加）

減価償却費 82億円（5億円の減少）

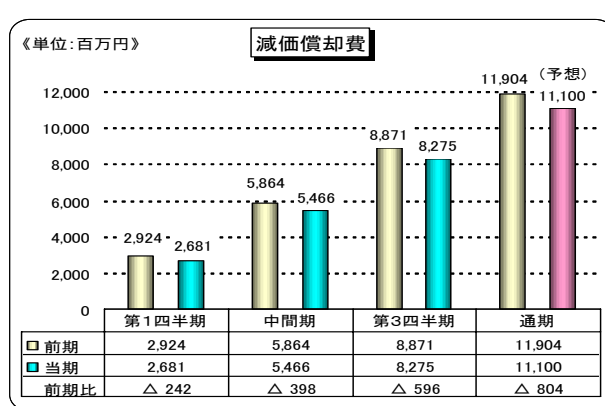
- 引き続き減価償却費の範囲内に資本的支出を抑制
- 主な資本的支出

加工食品事業

- ・クリームコロッケライン（株ニチレイフーズ白石工場）の増設 1億円

低温物流事業

- ・名港中央物流センター（株ニチレイ・ロジスティクス東海）の新設 2億円
- ・岩槻物流センター（株ロジスティクス・ネットワーク）の新設 2億円
- ・低温物流業務システム（当社）の開発 3億円
- ・加工食品物流計画システム（株ロジスティクス・プランナー）の開発 4億円



《通期の見通し》

資本的支出額 6.9 億円（前回予想比 3 億円） 設備投資額 5.7 億円（前回予想比 3 億円）
 減価償却費 11.1 億円（前回予想比 1 億円）
 ・資本的支出の主なセグメント別内訳
 加工食品事業 1.5 億円（前回予想比 1 億円） 低温物流事業 4.3 億円（前回予想比 0.9 億円）

《確定している主な資本的支出の見通し》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	当 社	低温物流業務システムの開発	138 (3,532)	-
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	物流センターの増設 (平成 16 年 11 月竣工)	61 (176)	冷蔵 7,500 トン
	株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州 鹿児島市場事業所	製氷工場の新設 (平成 17 年 2 月竣工)	291 (430)	日産 80 トン 貯氷 1,141 トン

(注)「金額」は第 4 四半期の投資予定額を示し、下段()内の金額は総投資額を示しております。

(5) 利益配分の見通し

1 株当たり配当金は、期末 3 円、中間配当とあわせて年間 6 円を予定しております。

(6) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは 1 米ドル 108 円、1 ユーロ 134 円を想定しております。
 なお、前回予想は 1 米ドル 110 円、1 ユーロ 137 円を想定しておりました。

3. 注意事項

この第 3 四半期財務・業績の概況（連結）に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみには全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. 有利子負債削減の実現性
7. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
8. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

四半期連結財務諸表等

1 四半期連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成15年12月31日現在)		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		対前連結会計 年 度 比 較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		3,641		3,107		3,543		436	
2 受取手形及び売掛金	4	79,147		84,812		59,127		25,685	
3 たな卸資産		30,691		35,488		30,602		4,885	
4 繰延税金資産		1,630		913		7,779		6,865	
5 その他の流動資産		8,866		8,223		7,354		869	
貸倒引当金		411		363		294		69	
流動資産合計		123,565	37.6	132,182	43.4	108,112	38.0	24,069	
固定資産									
1 有形固定資産	1								
(1) 建物及び構築物	2.5	90,056		71,076		74,862		3,785	
(2) 機械装置及び運搬具	2.5	17,078		15,625		16,626		1,001	
(3) 土地	2.5	44,600		30,402		33,607		3,204	
(4) 建設仮勘定		58		164		177		13	
(5) その他の有形固定資産	2	1,519	153,313	1,559	118,829	1,493	126,767	66	7,938
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		363		183		318		134	
(2) その他の無形固定資産	2	7,313	7,676	7,099	7,283	7,596	7,915	496	631
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	31,429		27,197		30,279		3,082	
(2) 繰延税金資産		2,916		6,190		1,414		4,776	
(3) その他の投資その他の資産		11,120		13,883		11,367		2,515	
貸倒引当金		1,220	44,246	1,282	45,988	1,155	41,905	127	4,082
固定資産合計		205,236	62.4	172,101	56.6	176,588	62.0	4,487	
資産合計		328,802	100.0	304,283	100.0	284,700	100.0	19,582	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形及び買掛金	4	32,638		32,445		23,198		9,246	
2 短期借入金		23,483		16,576		18,514		1,937	
3 コマーシャルペーパー		18,000		23,000		10,000		13,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	2	6,750		11,214		9,575		1,638	
5 社債(1年以内償還)		10,000		-		10,000		10,000	
6 未払費用		17,040		19,912		18,219		1,692	
7 未払法人税等		2,924		1,840		2,501		661	
8 事業所閉鎖損失引当金		538		-		-		-	
9 その他の流動負債		10,916		12,067		9,945		2,121	
流動負債合計		122,292	37.2	117,056	38.5	101,955	35.8	15,101	
固定負債									
1 社債		35,000		35,000		35,000		-	
2 長期借入金	2	58,463		41,927		41,299		627	
3 繰延税金負債		292		383		320		62	
4 退職給付引当金		2,988		3,605		3,009		595	
5 役員退職慰労引当金		495		643		533		110	
6 預り保証金		12,391		11,502		11,765		262	
7 連結調整勘定		49		27		44		16	
8 その他の固定負債		86		74		83		8	
固定負債合計		109,769	33.4	93,163	30.6	92,055	32.3	1,107	
負債合計		232,061	70.6	210,219	69.1	194,010	68.1	16,208	
(少数株主持分)									
少数株主持分		536	0.2	648	0.2	513	0.2	135	
(資本の部)									
資本金		30,307	9.2	30,307	10.0	30,307	10.6	-	
資本剰余金		23,704	7.2	23,705	7.8	23,704	8.3	0	
利益剰余金		39,304	12.0	35,219	11.6	31,525	11.1	3,694	
その他有価証券評価差額金		3,114	0.9	4,195	1.4	4,890	1.7	694	
為替換算調整勘定		34	0.0	203	0.1	60	0.0	263	
自己株式		192	0.1	217	0.1	191	0.1	26	
資本合計		96,204	29.3	93,415	30.7	90,176	31.7	3,238	
負債、少数株主持分及び資本合計		328,802	100.0	304,283	100.0	284,700	100.0	19,582	

2 四半期連結損益計算書

区 分	注記 番号	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		対 前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 比 較		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		399,115	100.0	355,731	100.0	43,384	10.9	496,611	100.0
売上原価		322,637	80.8	286,463	80.5	36,174	11.2	401,101	80.8
売上総利益		76,477	19.2	69,267	19.5	7,210	9.4	95,510	19.2
販売費及び一般管理費									
1 販売費									
(1) 運送費・保管料		15,777		12,132		3,644		19,044	
(2) 販売促進費		11,625		13,949		2,323		15,735	
(3) 広告費		3,225		3,466		240		4,666	
(4) 販売手数料		2,414		2,924		510		3,117	
(5) 貸倒償却		-		0		0		1	
(6) 貸倒引当金繰入額		176		63		112		152	
(7) その他の販売費		1,456		1,429		27		1,929	
販売費合計		34,675		33,966		708		44,647	
2 一般管理費									
(1) 報酬・給料・賞与・手当		12,199		9,942		2,257		15,697	
(2) 退職給付費用		1,893		946		947		2,592	
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		163		138		24		212	
(4) 福利費		2,032		1,541		490		2,509	
(5) 減価償却費		1,060		850		210		1,471	
(6) 連結調整勘定償却額		135		135		0		180	
(7) 旅費・交通費		1,169		1,151		17		1,508	
(8) 通信費		527		431		95		710	
(9) 賃借料		2,020		1,858		162		2,629	
(10) 業務委託料		2,915		1,968		947		3,600	
(11) 研究開発費		1,558		1,542		15		2,090	
(12) その他の一般管理費		2,866		2,771		94		3,683	
一般管理費合計		28,542	15.8	23,280	16.1	5,261	9.4	36,885	16.4
営業利益		13,260	3.3	12,020	3.4	1,239	9.3	13,976	2.8
営業外収益									
1 受取利息		75		44		30		105	
2 受取配当金		227		209		17		305	
3 持分法による投資利益		-		984		984		119	
4 その他の営業外収益		931	0.3	761	0.6	169	62.1	1,710	0.5
営業外費用									
1 支払利息		1,699		1,278		421		2,198	
2 持分法による投資損失		136		-		136		-	
3 たな卸資産廃棄損		-		316		316		443	
4 その他の営業外費用		1,127	0.7	1,182	0.8	54	6.3	1,479	0.8
経常利益		11,529	2.9	11,243	3.2	286	2.5	12,095	2.4
特別利益									
1 固定資産売却益	1	35		493		457		36	
2 投資有価証券売却益		1,027		1,200		173		1,838	
3 貸倒引当金戻入益		63		74		10		99	
4 転籍に伴う退職給付債務戻入益		-		713		713		-	
5 事業所閉鎖損失戻入益	2	-		148		148		-	
6 関係会社株式売却益		1,126	0.3	-	0.7	-	133.5	198	0.4
特別損失									
1 固定資産売却損	3	26		208		182		15,000	
2 固定資産除却損	4	324		397		72		625	
3 事業所閉鎖損失	5	1,204		92		1,111		1,279	
4 貸倒引当金繰入額		535		-		535		517	
5 投資有価証券評価損		226		62		164		253	
6 特別退職金	6	-		977		977		410	
7 販売用不動産評価損		-		942		942		-	
8 営業権評価損	7	-		517		517		-	
9 先渡契約損失	8	-		181		181		-	
10 厚生年金基金脱退に伴う拠出金	9	2,317	0.6	119	1.0	119	50.9	-	3.6
税金等調整前四半期(当期)純利益		10,338	2.6	10,375	2.9	37	0.4	-	-
税金等調整前四半期(当期)純損失		-		-		-		3,817	0.8
法人税等		4,362	1.1	4,690	1.3	328	7.5	1,991	0.4
少数株主利益		88	0.0	82	0.0	5	6.6	65	0.0
四半期(当期)純利益		5,887	1.5	5,602	1.6	284	4.8	-	-
四半期(当期)純損失		-		-		-		1,891	0.4

3 四半期連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,704		23,704		23,704
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	0	0	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高			23,704		23,705		23,704
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			35,872		31,525		35,872
利益剰余金増加高							
四半期(当期)純利益		5,887	5,887	5,602	5,602	-	-
利益剰余金減少高							
1 四半期(当期)純損失		-	-	-	-	1,891	-
2 配当金		1,863	1,863	1,862	1,862	1,863	-
3 役員賞与		184	184	45	45	184	-
4 連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少額	※	408	2,456	-	1,908	408	4,347
利益剰余金四半期末(期末)残高			39,304		35,219		31,525

(注) (株)ユキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	対 前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 比 較	前 連 結 会 計 年 度 の 連 結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		10,338	10,375	37	-
2 税金等調整前四半期(当期)純損失		-	-	-	3,817
3 減価償却費		8,871	8,275	596	11,904
4 貸倒引当金の増加額		557	155	401	334
5 退職給付引当金の増加額		204	594	390	224
6 前払年金費用の減少額(増加額)		851	2,162	3,014	699
7 持分法による投資損失(投資利益)		136	984	1,120	119
8 固定資産除却損		238	281	43	512
9 投資有価証券評価損		226	62	164	253
10 営業権評価損		-	517	517	-
11 事業所閉鎖損失		98	3	94	1,004
12 事業所閉鎖損失戻入益		-	161	161	-
13 先渡契約損失		-	181	181	-
14 受取利息及び受取配当金		302	254	48	410
15 支払利息		1,699	1,278	421	2,198
16 固定資産売却損(売却益)		9	284	275	14,964
17 投資有価証券売却益		1,013	1,200	187	1,803
18 売上債権の増加額		21,344	25,844	4,500	1,242
19 たな卸資産の増加額		1,344	4,386	3,042	924
20 仕入債務の増加額		10,754	9,241	1,513	1,309
21 その他		1,054	5,556	4,502	5,248
小計		11,019	1,244	9,774	19,838
22 利息及び配当金の受取額		507	523	15	619
23 利息の支払額		1,534	1,191	343	2,247
24 法人税等の支払額		5,140	2,801	2,339	5,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,851	2,224	7,076	13,106
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		4,273	4,218	54	5,640
2 有形固定資産の売却による収入		461	2,388	1,927	10,887
3 投資有価証券の取得による支出		302	177	124	311
4 投資有価証券の売却による収入		5,906	3,929	1,977	10,911
5 短期貸付金の純減少額(純増加額)		13	1	15	28
6 長期貸付けによる支出		6	1	5	6
7 長期貸付金の回収による収入		44	32	11	53
8 その他		7,380	1,692	5,688	2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,536	258	5,795	13,757
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		4,570	2,014	6,584	531
2 コマーシャルペーパーの純増加額(純減少額)		3,000	13,000	10,000	5,000
3 長期借入れによる収入		9,200	4,500	4,699	9,200
4 長期借入金の返済による支出		4,347	2,255	2,091	18,732
5 社債の償還による支出		6,307	10,000	3,693	6,307
6 配当金の支払額		1,758	1,770	11	1,864
7 その他		137	22	159	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,220	1,482	2,737	23,397
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	47	100	82
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,481	436	3,918	3,384
連結子会社の合併に伴う持分変動による 現金及び現金同等物の減少額		3,422	-	3,422	3,422
現金及び現金同等物の期首残高		3,581	3,543	37	3,581
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		3,641	3,107	534	3,543

(注) ㈱ユキワは、平成15年10月1日付をもって、㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 71社 国内連結子会社数 55社 在外連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、千葉畜産工業㈱、 ㈱中冷、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 日冷商事㈱、Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱コンボ、串木野マルイチ加工㈱、 ユキワ関西物流㈱ なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 (合併による減少 1社) ㈱ニチレイメンテック梅町 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵㈱ (合併に伴う持分変動による減少 1社) ㈱ユキワ 同社は、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱オールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。なお、合併日前日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 69社 国内連結子会社数 51社 在外連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱キョクレイ、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) ㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東北、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 北陽日冷㈱ (新規設立による増加 3社) ㈱ニチレイメンテック森、 日冷食品貿易(上海)有限公司、 上海鮮冷儲運有限公司 (株式取得による増加 1社) Frigo Logistics Sp. z o.o. (会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工㈱、日冷商事㈱ (株式売却による減少 1社) ㈱マンヨー食品 (合併による減少 6社) ㈱森ニチレイフーズ、 ㈱ニチレイパックサービス、 神奈川日冷㈱、 ㈱松山ニチレイサービス、㈱アシスト、 ㈱ニチレイファスト なお、会社清算日、合併日および株式みなし売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 70社 国内連結子会社数 55社 在外連結子会社数 15社 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱キョクレイ、㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱コンボ、串木野マルイチ加工㈱、 ユキワ関西物流㈱ なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 (合併による減少 2社) ㈱ニチレイメンテック梅町、 Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda. なお、Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda.については、合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵㈱ (合併に伴う持分変動による減少 1社) ㈱ユキワ 同社は、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱オールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。なお、合併日前日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 また、翌連結会計年度の連結財務諸表について、連結売上高が減少するなど重要な影響が発生します。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 17社 国内持分法適用関連会社数 15社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 ㈱オールワイフードサービス、 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、同社に対しては、当第3四半期連結会計期間から持分法を適用しております。 (合併に伴う持分変動による増加 1社) ㈱オールワイフードサービス なお、平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となったことから、合併日以降当第3四半期決算日までの同社の四半期財務諸表について持分法を適用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、 ㈱オールワイフードサービス、 ㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 2社) ㈱大信、 ㈱パシフィックバイオロジックス なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、当連結会計年度から持分法を適用しております。 (合併に伴う持分変動による増加 1社) ㈱オールワイフードサービス なお、平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となったことから、合併日以降連結決算日までの同社の財務諸表について持分法を適用しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる関連会社は6社であります。 ㈱京都ホテルなど5社の第3四半期決算日は9月30日であり、第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となった㈱アールワイフードサービスの第3四半期決算日は6月30日であり、第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。 なお、合併日前日まで連結子会社であった㈱ユキワの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる関連会社は5社であります。 ㈱京都ホテルなど4社の第3四半期決算日は9月30日であり、第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱アールワイフードサービスの第3四半期決算日は6月30日であり、第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は5社であります。 ㈱京都ホテルなど4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となった㈱アールワイフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、合併日前日まで連結子会社であった㈱ユキワの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>
<p>3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. などが在外連結子会社16社で、第3四半期決算日は9月30日であります。 なお、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. などが在外連結子会社18社で、第3四半期決算日は9月30日であります。 なお、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. などが在外連結子会社15社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>事業所閉鎖損失引当金 事業所の閉鎖による損失に備えるため、固定資産処分損等の損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(追加情報) 当社は低温物流事業の経営改善策の一環として当社より連結子会社へ出向しております従業員の平成17年1月1日付での転籍を決定しました。この転籍(大量退職)について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付債務の減少額(5,372百万円)から退職金給付額(4,533百万円、年金資産からの給付を含む)および未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる部分(124百万円)を差し引いた額(713百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(0)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(0)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(0)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当第3四半期連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 同左</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)
1 税効果会計 (1)当社 原則法を適用しておりますが、重要性がない一時差異については申告調整の対象外としております。 (2)連結子会社 第3四半期連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債は、中間連結会計期間の計上額と同額とし、一時差異の調整は行っておりません。 ただし、当中間連結会計期間以後、繰延税金資産の回収可能性に重大な問題が生じた場合は、繰延税金資産を取り崩すこととしております。	1 税効果会計 (1)当社 同左 (2)連結子会社 同左
2 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算 (1)当社 第3四半期連結会計期間の課税所得の計算上、申告調整金額に重要性のないものは申告調整の対象外としております。 (2)連結子会社 税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて算出しております。	2 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算 (1)当社 同左 (2)連結子会社 同左

会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当第3四半期連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。		(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)
	(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前第3四半期連結会計期間252百万円)は、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)
	(固定資産の保有目的の変更) 来年度の持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(たな卸資産)へ振り替えております。 なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 166,460 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 168,168 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 164,872 百万円
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <p>建物及び構築物 19,838 [2,873]</p> <p>機械装置及び運搬具 252 [252]</p> <p>土地 13,241 [1,838]</p> <p>その他の有形固定資産 14 [14]</p> <p>その他の無形固定資産(借地権) 352 [352]</p> <p>投資有価証券 932 [-]</p> <p>合 計 34,632 [5,332]</p> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <p>長期借入金(1年以内返済) 1,003 [268]</p> <p>長期借入金 12,563 [2,179]</p> <p>合 計 13,567 [2,448]</p> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <p>建物及び構築物 4,547 [2,621]</p> <p>機械装置及び運搬具 239 [239]</p> <p>土地 3,371 [1,838]</p> <p>その他の有形固定資産 13 [13]</p> <p>その他の無形固定資産(借地権) 352 [352]</p> <p>投資有価証券 1,055 [-]</p> <p>合 計 9,579 [5,065]</p> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <p>長期借入金(1年以内返済) 812 [293]</p> <p>長期借入金 3,276 [1,752]</p> <p>合 計 4,089 [2,046]</p> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <p>建物及び構築物 5,016 [2,798]</p> <p>機械装置及び運搬具 236 [236]</p> <p>土地 3,591 [1,838]</p> <p>その他の有形固定資産 14 [14]</p> <p>その他の無形固定資産(借地権) 352 [352]</p> <p>投資有価証券 1,125 [-]</p> <p>合 計 10,336 [5,239]</p> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <p>長期借入金(1年以内返済) 804 [311]</p> <p>長期借入金 4,044 [2,102]</p> <p>合 計 4,848 [2,413]</p> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>		
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>㈱京都ホテル 3,500 百万円</p> <p>㈱パシフィック バイオロジックス 1,213</p> <p>㈱エヌゼット(連帯保証) 320</p> <p>㈱イナ・ペーカリー 85</p> <p>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 18</p> <p>小 計 5,138</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 1,323 百万円</p> <p>千葉ミート食品㈱ 5</p> <p>㈱千葉中央ミート販売 2</p> <p>小 計 1,331</p> <p>合 計 6,469</p>	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>㈱京都ホテル 2,865 百万円</p> <p>㈱エヌゼット(連帯保証) 250</p> <p>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 118</p> <p>小 計 3,233</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 1,189 百万円</p> <p>千葉ミート食品㈱ 2</p> <p>㈱千葉中央ミート販売 1</p> <p>小 計 1,194</p> <p>合 計 4,427</p>	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>㈱京都ホテル 3,500 百万円</p> <p>㈱エヌゼット(連帯保証) 320</p> <p>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 68</p> <p>小 計 3,890</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 1,308 百万円</p> <p>千葉ミート食品㈱ 2</p> <p>㈱千葉中央ミート販売 2</p> <p>小 計 1,313</p> <p>合 計 5,203</p>		
4	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休日満期手形が次のとおり四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 72 百万円</p> <p>支払手形 12</p>	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休日満期手形が次のとおり四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 96 百万円</p> <p>支払手形 23</p>			
5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 195 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4</p> <p>土地 89</p>	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 195 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4</p> <p>土地 89</p>	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 195 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4</p> <p>土地 89</p>		

注記事項(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 28 百万円 機械装置及び運搬具 6 合 計 35	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 365 百万円 建物等一式 94 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 11 その他の固定資産 0 合 計 493 土地・建物等一式のうち主なもの 京都ホテルアネックスビル 335 百万円	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 25 百万円 建物及び構築物 2 機械装置及び運搬具 8 合 計 36
		2	㈱マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。		
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 25 百万円 その他の固定資産 0 合 計 26	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3 百万円 土地 203 (和歌山県東牟婁郡那智勝浦町所在の土地) その他の固定資産 1 合 計 208	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 14,433 百万円 機械装置及び運搬具 38 土地 527 その他の固定資産 0 合 計 15,000 土地・建物等一式 日冷商事㈱が㈱京都ホテルに賃貸していた 「京都ホテルオークラ」(土地・建物3/4)を 売却したものであります。 土地のうち主なもの 東京都港区白金台所在の土地 396 百万円 埼玉県北足立郡伊奈町所在の 土地 131 なお、上記2件は、連結会社間における売 買により発生した未実現損失のため、消去を 行わず固定資産売却損として表示しておりま す。
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 132 百万円 機械装置及び運搬具 75 その他の固定資産 28 撤去費用 88 合 計 324	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 134 百万円 機械装置及び運搬具 80 その他の固定資産 27 撤去費用 155 合 計 397	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 287 百万円 機械装置及び運搬具 150 その他の固定資産 54 撤去費用 133 合 計 625
5	川崎市場物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失、および㈱マンヨー食品、豊橋マルイチ加工㈱の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失見込額で、その内訳は次のとおりであります。 建物等除却損 98 百万円 撤去費用 435 退職金 118 その他 14 事業所閉鎖損失引当金繰入額 (固定資産処分等見込額) 538 合 計 1,204	5	㈱ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東岩槻物流セン ターなどの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のと りであります。 機械装置及び運搬具除却損 3 百万円 撤去費用 5 退職金 81 その他 2 合 計 92	5	川崎市場物流サービスセンター、四国水産冷蔵 ㈱須崎事業所・室戸事業所などの閉鎖、豊橋マル イチ加工㈱などの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失 で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 63 百万円 機械装置及び運搬具売却損 58 その他の固定資産売却損 1 建物及び構築物除却損 102 機械装置及び運搬具除却損 88 その他の固定資産除却損 8 撤去費用 192 事業所閉鎖に伴う損失見込額 628 退職金 106 その他 28 合 計 1,279
		6	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であり ます。	6	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であり ます。
		7	Tengu Company, Inc. (米国会社)において、 所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営 業権の評価減を行ったものであります。		
		8	関連会社株式(㈱京都ホテル)の一部を譲渡す る契約を締結しましたが、当四半期連結会計期間 末において引渡しを行っていないため、先渡契約 として時価評価し、譲渡価額と当四半期連結会計 期間末時価との差額を計上したものであります。		
		9	㈱ニチレイ・ロジスティクス関西が西日本倉庫 業厚生年金基金を脱退したことにより発生したも のであります。		

注記事項(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び 現金同等物の四半期末残高は同額であります。		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び 現金同等物の四半期末残高は同額であります。		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金 同等物の期末残高は同額であります。 2 当連結会計年度に㈱リョーショクフードサービ スと合併し、連結子会社でなくなった㈱ユキワ(現㈱ アルワイフードサービス)の資産および負債の主 な内訳は次のとおりであります。	
					流動資産 21,410 百万円 固定資産 1,640 資産合計 23,050 流動負債 19,852 固定負債 991 負債合計 20,843

注記事項（有価証券関係）

1 時価のある有価証券

種 類	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券									
株式	14,501	19,200	4,699	8,663	14,925	6,262	11,321	18,722	7,400
債券	1,100	1,097	2	100	101	1	100	100	0
その他	7	7	0	7	7	0	7	7	0
合 計	15,608	20,305	4,697	8,770	15,033	6,263	11,428	18,830	7,401

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	時価下落率			時価下落率			時価下落率		
	40%以上	30%以上 40%未満	合 計	40%以上	30%以上 40%未満	合 計	40%以上	30%以上 40%未満	合 計
実 施	銘柄数	1	-	1	-	-	2	-	2
	金額(百万円)	21	-	21	-	-	47	-	47
未実施	銘柄数	2	4	6	-	2	-	1	1
	金額(百万円)	29	48	78	-	18	-	8	8
合 計	銘柄数	3	4	7	-	2	2	1	3
	金額(百万円)	51	48	99	-	18	47	8	55

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間末、当第3四半期連結会計期間末

破産・再生・更生等、実質的に経営破綻していることが明らかな銘柄について減損処理しております。

前連結会計年度末

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内 容	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,192	4,217	4,183

注記事項（セグメント情報関係）

1 事業の種類別セグメント情報

前第 3 四半期連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	119,000	69,934	54,484	74,395	5,828	70,943	4,528	399,115	-	399,115
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	13,213	3,600	3,591	13,691	155	417	1,748	36,417	(36,417)	-
計	132,214	73,535	58,075	88,087	5,983	71,360	6,276	435,532	(36,417)	399,115
営業費用	126,028	74,046	57,017	83,232	1,797	71,037	5,260	418,421	(32,565)	385,855
営業利益または営業損失()	6,185	510	1,057	4,854	4,185	323	1,016	17,111	(3,851)	13,260

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によります。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍水の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,062 百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用（企画費用）コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

4 「食品卸売事業」の(株)ユキワは、平成 15 年 10 月 1 日付で(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)オールワイフードサービス（合併後社名変更）となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、「食品卸売事業」の当第 3 四半期連結会計期間のセグメント情報は当中間連結会計期間と同額となっております。

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	136,350	70,013	61,510	76,287	7,214	4,354	355,731	-	355,731
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	867	1,685	3,466	12,112	391	1,905	20,428	(20,428)	-
計	137,217	71,699	64,976	88,400	7,605	6,259	376,160	(20,428)	355,731
営業費用	132,703	71,836	64,378	83,622	2,510	6,055	361,107	(17,396)	343,710
営業利益または営業損失()	4,513	137	598	4,777	5,095	204	15,052	(3,031)	12,020

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によります。

なお、「食品卸売事業」の(株)ユキワは、平成 15 年 10 月 1 日付で(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)オールワイフードサービス（合併後社名変更）となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、事業区分が減少しております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍水の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、アイススケート場運営、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 3,016 百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用（企画費用）コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	156,573	86,991	71,327	97,064	7,678	70,943	6,032	496,611	-	496,611
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	13,474	4,057	4,563	16,829	230	417	2,332	41,905	(41,905)	-
計	170,048	91,048	75,891	113,894	7,909	71,360	8,364	538,517	(41,905)	496,611
営業費用	163,527	91,902	74,702	108,773	2,464	71,037	7,125	519,533	(36,898)	482,635
営業利益または営業損失()	6,521	853	1,188	5,120	5,444	323	1,239	18,983	(5,006)	13,976

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 5,231 百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

4 「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成 15 年 10 月 1 日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、「食品卸売事業」の当連結会計年度のセグメント情報は当中間連結会計期間と同額となっております。

2 所在地別セグメント情報

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)、当第 3 四半期連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)および前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)、当第 3 四半期連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)および前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注および販売の状況

「食品卸売事業」の(株)ユキワは、平成15年10月1日付で(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、事業区分が減少しております。

1 生産実績

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	35,829	37,614	5.0
水産	4,382	4,199	4.2
低温物流	1,254	1,056	15.8
その他の	1,321	657	50.2
合計	42,787	43,527	1.7

(注)1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	53,235	56,571	6.3
水産	65,949	65,766	0.3
畜産	52,948	60,395	14.1
低温物流	2,578	772	70.1
不動産	7	7	6.5
食品卸売	50,145	-	-
その他の	722	1,471	103.7
合計	225,587	184,983	18.0

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機(株))の受注状況は次のとおりであります。
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間比較	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
520	598	15.1	191	629	228.8

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	119,000	136,350	14.6
水産	69,934	70,013	0.1
畜産	54,484	61,510	12.9
低温物流	74,395	76,287	2.5
不動産	5,828	7,214	23.8
食品卸売	70,943	-	-
その他の	4,528	4,354	3.8
合計	399,115	355,731	10.9

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。なお、平成15年10月1日付の合併により(株)ユキワ(現(株)アールワイフードサービス)は子会社でなくなったため、合併日以降の同社に対する販売実績は相殺消去の対象外となりました。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上